



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 03-5990-4650 (代表)
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 2026年1月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	35,878	26.0	3,367	15.8	3,374	13.5	2,185	16.5
2024年10月期	28,472	23.9	2,909	23.7	2,972	22.6	1,875	17.4

（注）包括利益 2025年10月期 2,278百万円（17.7％） 2024年10月期 1,934百万円（18.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	109.34	109.20	23.4	17.3	9.4
2024年10月期	93.98	93.82	24.8	20.1	10.2

（参考）持分法投資損益 2025年10月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	22,012	10,380	47.0	516.71
2024年10月期	17,099	8,377	49.0	419.35

（参考）自己資本 2025年10月期 10,342百万円 2024年10月期 8,372百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	4,089	△5,533	1,441	2,126
2024年10月期	3,276	△4,338	1,315	2,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	359	19.2	4.7
2025年10月期	—	11.00	—	11.00	22.00	440	20.1	4.7
2026年10月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00		20.4	

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,300	18.1	2,120	37.0	2,100	36.0	1,420	37.5	70.99
通期	43,000	19.9	4,300	27.7	4,260	26.2	2,550	16.7	127.48

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 4社 （社名）GIFT USA FRANCHISE INC.、Machida Shoten Philippines Inc.、Ramen Master Switzerland AG、Gift Toronto Inc.
除外 1社 （社名）株式会社ラーメン天華
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	20,018,131株	2024年10月期	19,965,684株
② 期末自己株式数	2025年10月期	1,352株	2024年10月期	784株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	19,991,391株	2024年10月期	19,956,952株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績（2024年11月1日～2025年10月31日）
（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	8,718	32.6	2,899	30.7	2,895	28.0	1,976	41.0
2024年10月期	6,576	27.5	2,219	28.7	2,262	25.9	1,401	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年10月期	円 銭 98.84	円 銭 98.72
2024年10月期	70.25	70.13

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	19,776	8,861	44.8	447.43
2024年10月期	15,362	7,195	46.8	360.40

（参考）自己資本 2025年10月期 8,861百万円 2024年10月期 7,195百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの経営指導料及びシェアードサービス料の増加により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速感が広がり、主要各国の金融政策の転換や通商政策の変動など、不確実性の高い国際環境の下で推移いたしました。特に米国においては、第2次トランプ政権誕生後の通商政策見直しに伴い、対日輸入品への新たな関税措置が導入され、わが国輸出企業の業績および国内製造業の生産活動に影響を及ぼすなど、外需を巡る環境は全般的に逆風が続いております。また、外国為替市場におきましては、米国の金利動向や世界的な資金流動性の変化を背景に、年度を通じて円安基調が継続していることから、依然として企業の輸入コストや消費者の生活コストに影響を与える水準にあり、原材料・食料品価格の高止まりを通じて物価に一定の上昇圧力を残す要因となりました。

わが国の消費者物価は、エネルギー価格のピークアウトにより輸入物価の押し上げは一服しつつも、人件費やサービス価格上昇を背景に総じて高めの伸びが続きました。特に外食、宿泊、運輸などサービス関連の価格は、人手不足や賃上げの進展を反映して上昇がみられ、物価の構造的な押し上げ要因となったことから、実質消費の伸びは力強さを欠き、消費者心理の改善も緩やかなものにとどまりました。こうした状況下、本年10月に積極財政を掲げる高市政権が発足したことにより、東京証券取引所における日経平均株価は、5万円台の大台を付ける等、経済政策への期待が高まっております。一方、日本銀行は本年1月に見直した政策金利0.5%をその後の金融政策決定会合においても据え置く判断を継続しており、緩やかな金融環境が維持されております。また、労働市場につきましては、就業者数の増加や有効求人倍率の高水準維持など、雇用環境は総じて堅調に推移いたしました。2025年春闘においては、2024年春闘を上回る高水準の賃上げが実現し、2年連続で定昇込み5%台の賃上げとなり、定昇除く賃上げ分は過年度の物価上昇を概ね上回ったものの、実質所得の改善は限定的に留まりました。

内閣府が発表した2025年7～9月期のGDP（国内総生産）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整済み前期比）は0.4%減（年率換算1.8%減）と、6四半期ぶりのマイナス成長となりました。主な要因として輸出の落ち込み、住宅投資の減少等が上げられ、輸出においては、米国の一連の関税措置の影響により自動車等の輸出減が生じ、住宅投資においては、4月の建築基準法等の法改正前の駆け込み需要の増加に対する反動により減少を招いております。但し、当該期間に生じた6四半期ぶりのマイナス成長については、一過性であるとの見方が多く、エコノミストの間では2025年10～12月期においてプラスに転じるとの予想が優勢な状況にあります。また、訪日外国人観光客数については、過去最高水準を維持しており、本年1～10月の訪日外国人客は、日本政府観光局によると10か月累計で3,550万人を超え、前年同期比17.7%増となりました。円安を背景に日本の物価水準が相対的に割安となったことで、訪日客による旅行・宿泊・飲食等のサービス需要が拡大し、サービス輸出の増加を通じて外需の下支え要因となりました。

一方、世界経済に目を向けると、本年1月に米国で第2次トランプ政権が発足し、通商政策の見直しが進められました。対中関税の維持、調整に加え、日本や欧州など主要貿易相手国に対しても追加的な関税措置が講じられたことで、国際貿易の先行きには不透明感が広がっております。また、中東情勢やウクライナ情勢を巡っては、停戦や対話の枠組みを模索する動きがあるものの、依然として紛争は継続し、情勢は予断を許さない状況にあります。こうした地政学的リスクの長期化は、エネルギー価格や資源市況の変動要因の一つとなり、世界経済の不確実性を高める要因となっております。

米国においては、2025年10月より約43日間に及ぶ長期の連邦政府閉鎖が発生し、多くの行政サービスが停止したことにより、GDP（国内総生産）速報値を含む主要統計の公表が遅延しております。GDP速報値が判明しない状況下において、トランプ政権発足後に進められてきた関税措置が、GDPの約7割を占める個人消費、設備投資、雇用環境にどのような影響を及ぼしたのかについては、統計開示の再開が待たれる状況です。こうした中、米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は、本年開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）において7月会合まで利下げを見送ってきましたが、国内景気の減速やインフレ率の鈍化を背景に9月、10月開催のFOMCにおいて2会合連続でFF金利（フェデラルファンド金利）を0.25%ずつ下げ、誘導目標を3.75%～4.00%に改定する決定を下しました。

中国においては、中国国家統計局が発表した2025年7～9月期のGDP（国内総生産）速報値が前年同期比4.8%増と政府目標（5.0%増）を下回り、4～6月期の5.2%増からも伸びが鈍化いたしました。個人消費が力強さを欠くなか、不動産市場の調整が長期化していることが引き続き景気の重石となっております。こうした状況下、中国政府は、トランプ政権が進める関税政策により米中間の貿易摩擦が意識される中でも、景気を下支えする政策を適宜講じつつ、過度な大型刺激策には慎重な姿勢を維持し、内需拡大や構造改革を通じた持続的な成長への転換を模索する状況にあります。

わが国における外食産業は、物価高によるコストプッシュ圧力が依然として続いており、仕入価格の高止まりに加え、物流費や人件費の上昇が収益を圧迫しております。特に、異常気象による収穫量の低下や生産コスト増を背景に、コメを中心とした一部農産物の価格が2024年末から2025年初頭にかけて上昇したことにより、主要食材の価格転嫁を巡る経営判断が重要な課題となっております。また、インバウンド需要の急増により観光地や都市部の店舗では来店者数が増加し、客単価も上昇するなど堅調な動きがみられる一方、地方や郊外立地では価格上昇に対す

る消費者の感応度が高く、価格設定の難しさが続いております。さらに、労働市場では人手不足が続く中、最低賃金の地域別引き上げに伴い、パート・アルバイトを中心とした人件費の上昇がコスト構造に影響を与えております。このように飲食業界では、価格改定を進めつつ、来店客数の維持や店舗オペレーションの効率化により、コスト上昇を吸収する取り組みが求められております。

当社グループは、こうした外部環境の変化に柔軟に対応すべく、機動的な価格改定による収益構造の維持、提供商品の鮮度向上と物流コストの低減を目的としたSCM（サプライチェーン・マネジメント）体制の強化、積極的な新規出店、出店を支える適正人員数の確保といった飲食企業が直面している各種重要経営課題に対して真摯に向き合い、精力的に課題解決に取り組んでまいりました。特にこれまでも実施してきた価格改定については、慎重且つ段階的な対応を戦略的に進めたことにより、客足への悪影響を最小限に抑えることができ、当連結会計年度における国内直営店の既存店売上高（改装店除く）は前年同期比105.8%を達成し、新店出店効果を発揮して全店売上高ベースでは129.5%と堅調な収益拡大を図ることができました。これにより、コメを始めとする農産物の価格高騰、人件費の上昇といったコスト上昇圧力が高まる中においても、前期同様の十分な利益構造を維持しております。当社グループは、今後においても提供商品に対するお客様満足度を常に意識した価格戦略を展開してまいります。加えて、3本柱となった横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」に留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、駅近立地、ロードサイド立地、商業施設内立地とあらゆるジャンルの出店立地を精力的に模索し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもビジネス効率、BCP（事業継続計画）等の総合的観点から、ここ数年、立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図っており、当連結会計年度においては、前期に生産体制を整えた国内6工場に加え、本年4月に神栖スープ工場、6月に桑名製麺工場を立ち上げることでとなりました。製麺工場5拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場2拠点となった国内8工場体制に対して、今後も生産拠点増設、生産品目の増加等を積極的に図ってまいります。さらに、当社グループでは、戦略的SCMの視点をもって物流効率、物流コスト、物流リードタイムの大幅改善を進めており、これまで配備を進めてきた関東、中京、関西、東北の物流倉庫と前述の生産体制の最適連携を絶え間なく進めてきたことから、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至っております。また、前期より進めている店舗での提供商品の品質安定化を目指したIH機器への切り替えを、当連結会計年度においても順次進めており、店舗内オペレーション、お客様の快適性を増すための店舗改装を引き続き積極的に行ってまいりました。

当社グループが出店する各種業態は、大幅な増店の中でも前年度の既存店売上高および客数を維持する状況にあります。最大の懸案は、新規出店加速、既存店の店舗クオリティ維持を両立させるための適正人員数を労働市場から遅滞なく確保していけるかという点であり、そのためにも渋谷に本社を構え、人材確保を適時適切に図っていく所存です。

以上のように、直営店やプロデュース店の出店戦略に留まらず、生産体制、物流体制、本社体制においてもグループ力強化を図ってまいりました。当社グループは、従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、独自の事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当連結会計年度におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高35,878,100千円（前年同期比26.0%増）、営業利益3,367,903千円（前年同期比15.8%増）、経常利益3,374,634千円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,185,836千円（前年同期比16.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

（直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当連結会計年度を通じて積極的な出店を続け、直営店50店舗の新規出店を果たしました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で26店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」で6店舗、油そば業態の「元祖油堂」で15店舗、その他業態で3店舗とバランスよく行うことができました。

当連結会計年度におきましては、「町田商店」ブランドにてロードサイド店21店舗、駅近店4店舗、商業施設1店舗を出店いたしました。ロードサイドへの出店は、関東地方11店舗（東京都2店舗、神奈川県2店舗、千葉県2店舗、埼玉県2店舗、栃木県2店舗、群馬県1店舗）、中部地方3店舗（愛知県2店舗、三重県1店舗）、東北地方5店舗（宮城県3店舗、岩手県1店舗、福島県1店舗）となりました。また駅近エリアへの4店舗の出店は仙台駅、五反田駅、東横線の元住吉駅、大阪の十三駅に各1店舗、商業施設へは羽田空港第1旅客エアターミナルビルに1店舗出店いたしました。

「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当連結会計年度において、駅近店1店舗、ロードサイド店5店舗を出店いたしました。駅近店1店舗は小田原駅に、またロードサイド店5店舗は、武蔵村山市、仙台市、郡山市、名古屋市、長久手市にそれぞれ出店いたしました。「豚山」のロードサイド店

は、前々期より出店を開始しており、当連結会計年度において出店加速させてまいりました。駐車場を完備したロードサイドの本格的ガッツリ系ラーメン業態として、どの店舗も一定のご評価をいただいております、新たな顧客ニーズを発掘しております。

さらに当社グループの第3ブランドの地位を確立している油そば業態の「元祖油堂」を当連結会計年度において15店舗と大量出店させました。特に一挙に2店舗を出店させた渋谷駅、仙台駅、通算3店舗目の出店となった横浜駅のように同一駅に複数店舗の出店を叶えることができました。その他の出店先としては、小田原駅、溝の口駅、大船駅、御茶ノ水駅、上大岡駅、相模大野駅等の首都圏駅近エリア、多摩センター駅の駅ナカ施設、羽田空港第1旅客エアターミナルビルと多彩な出店を進めており、さらに関西初出店の北新地駅、九州初出店の熊本駅にそれぞれ出店いたしました。当該業態は、これまでの当社が展開する業態と比較して、出店時の調整が容易であり、且つオフィス立地において十分に競争力がある業態ゆえ、これまで出店の制約を受けていた東京23区内を始めとする都心エリアに積極出店を叶える強力なブランドとなりました。加えて、当連結会計年度に初出店を果たした東北、関西、九州に留まることなく、それ以外の地方への出店が視野に入ることとなりました。

また、当社グループでは、従前より新商品、新業態の開発に対しても商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでおり、町田商店、豚山、元祖油堂に次ぐ第4ブランドとなる競争力のあるブランドの開発を精力的に進めております。当連結会計年度においては、その他業態として3店舗の出店をいたしました。

海外直営店事業部門においては、これまで「E. A. K. RAMEN」ブランドの横浜家系ラーメン業態にて米国ニューヨーク州にのみ店舗展開をしてまいりましたが、昨年9月、中国上海市に中国1号店として「町田商店」をオープンさせました。当連結会計年度においては、当該店舗を順調に営業してまいりましたが、本年7月に同じく中国上海市に中国2号店、10月に中国3号店をオープンさせることとなりました。また米国においては、本年2月にニュージャージーに新たに1店舗を出店いたしました。当該出店は、商業施設内への出店となったことから、米国における出店は、路面店1店舗、ペンシルベニア駅のフードコート1店舗、商業施設内1店舗とそれぞれ異なった立地への出店が叶い、今後、当社の立地戦略の構築に向け、効果測定を進めていくこととなります。さらにスイスのチューリッヒにおいて、JV（ジョイントベンチャー）店方式によるヨーロッパ1号店を本年8月にオープンさせました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、直営店278店舗（国内272店舗、海外6店舗）、業務委託店8店舗、JV店1店舗、合計287店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は30,811,062千円となりました。

（プロデュース事業部門）

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間で詳細な調整を行いながら、出店を進めてまいりました。既存プロデュース店は、当連結会計年度においても各既存プロデュース店ともに堅調な業績を残すこととなりました。これまで当社グループ直営店の成功ノウハウをもとにきめ細かく支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社グループが開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでの横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」にてFC事業も展開しております。このように国内プロデュース事業部門においては、事業ラインナップの充実化を進め、より付加価値の高い提案活動を展開してまいりました。

海外プロデュース事業部門においては、既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店支援を進める一方で「Machida Shoten（町田商店）」の店舗名でのFC事業についても本格的に展開しており、とりわけ東南アジアにおいては「Machida Shoten（町田商店）」に対する出店要請が高いことから、当該地域において当社グループではフランチャイズパートナーとの出店交渉を戦略的に進めてまいりました。この結果、現在、タイ1店舗、ベトナム4店舗、カンボジア2店舗、フィリピン4店舗、香港2店舗、韓国1店舗、モンゴル1店舗、合計15店舗の

「Machida Shoten（町田商店）」の出店を叶えることとなりました。また、新たに「GANSO ABURADO（元祖油堂）」にて韓国に1店舗の出店を叶えることとなりました。このように、FC事業は、東南アジアにて順調にスタートすることができ、各国のフランチャイズとのFC契約締結も進んでいることから、今後も北米、アジア等において「Machida Shoten（町田商店）」のブランドを中心としてFC事業にかかる営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当連結会計年度に40店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内570店舗、海外13店舗、FC店は国内15店舗、海外16店舗、合計614店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は5,067,038千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,912,879千円増加し22,012,554千円となりました。これは主に、直営店の新規出店などの設備投資により建物及び構築物などの有形固定資産が3,968,999千円、敷金及び保証金が176,267千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,910,348千円増加し11,632,471千円となりました。これは主に、出店のタイミングにより未払金が273,126千円、未払消費税等を含む流動負債のその他が303,396千円、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が1,812,905千円、未払法人税等が62,644千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,002,531千円増加し10,380,083千円となり、自己資本比率は47.0%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,185,836千円の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,126,931千円となり、前連結会計年度末に比べ3,786千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は4,089,804千円（前年同期比24.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,205,888千円を計上し、減価償却費1,178,286千円、減損損失88,892千円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額1,062,349千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5,533,734千円（前年同期比27.5%増）となりました。これは主に、直営店の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出5,192,128千円、貸付けによる支出が176,023千円、敷金及び保証金の差入による支出217,668千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,441,217千円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,540,095千円、配当金の支払額399,757千円、短期借入金の純減額6,396千円があった一方、長期借入れによる収入が3,353,000千円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中長期的な目指すべき姿として「世界中に最高のラーメンをお届けできる企業」を掲げており、長期的スパンでの、世界のラーメンマーケットでシェア50%（国内シェア50%、海外シェア50%）の獲得を目指しております。

そのマイルストーンとして、2028年10月期を最終年度とした中期経営計画を策定し、国内事業のオーガニックな成長と海外事業の積極展開に取り組み、更なる企業価値向上を目指してまいります。

国内事業においては、各業態のQSCA（クオリティ、サービス、クレンリネス、アトモスフィア）の維持、向上に取り組み、いつ、どの店舗にご来店いただいても、ご満足いただける一杯をご提供できるよう店舗運営に努めるとともに、購買、製造、物流の各体制の強化により品質の向上、コストコントロールによる適正価格での商品の安定的な提供にも取り組んでまいります。また、出店体制の更なる強化を図るべく人材の確保、定着および物件の取得に引き続き注力し、既存事業の拡大、新業態の開発、展開を推し進めてまいります。

海外事業においては、国内での繁盛店づくりのノウハウをベースに、中期的な店舗数拡大を見据えた体制構築に取り組んでまいります。

また、AIや新たなデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組み、お客様の利便性向上、業務の省力化も目指してまいります。

以上の経営方針の下、わが国経済の状況、外食産業を取り巻く環境等を総合的に勘案し、2026年10月期における国内直営店舗の既存店売上は2025年10月期比102.5%、出店計画については直営店事業部門65店（純増64店）、プロデュース事業部門純増54店を前提とし、2026年10月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	2025年10月期実績	2026年10月期予想	前期比増減率
売上高	35,878百万円	43,000百万円	19.9%
営業利益	3,367百万円	4,300百万円	27.7%
経常利益	3,374百万円	4,260百万円	26.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,185百万円	2,550百万円	16.7%

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,672	2,429,719
売掛金	714,498	1,078,837
商品及び製品	440,845	569,317
仕掛品	6,394	6,025
原材料及び貯蔵品	115,867	194,995
1年内回収予定の長期貸付金	139,457	83,691
その他	508,785	484,993
貸倒引当金	△96	△126
流動資産合計	4,368,424	4,847,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,170,389	12,983,795
減価償却累計額	△1,929,015	△2,596,323
建物及び構築物（純額）	7,241,373	10,387,472
機械装置及び運搬具	2,044,729	2,949,078
減価償却累計額	△689,363	△936,815
機械装置及び運搬具（純額）	1,355,365	2,012,262
工具、器具及び備品	793,536	1,094,738
減価償却累計額	△385,688	△454,385
工具、器具及び備品（純額）	407,848	640,353
土地	141,782	141,782
建設仮勘定	304,319	237,818
その他	11,021	11,021
減価償却累計額	△11,021	△11,021
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	9,450,690	13,419,689
無形固定資産		
のれん	162,210	125,484
その他	74,112	69,259
無形固定資産合計	236,323	194,743
投資その他の資産		
投資有価証券	33,295	262,298
長期貸付金	553,262	610,727
繰延税金資産	465,716	509,495
敷金及び保証金	1,708,938	1,885,206
その他	283,023	282,942
投資その他の資産合計	3,044,237	3,550,670
固定資産合計	12,731,250	17,165,102
資産合計	17,099,675	22,012,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931,219	1,185,896
短期借入金	14,619	4,514
1年内返済予定の長期借入金	1,198,630	1,682,513
未払金	1,076,493	1,349,619
未払法人税等	618,035	680,679
契約負債	121,740	177,006
賞与引当金	179,827	224,837
株主優待引当金	12,958	16,174
その他	1,203,098	1,506,494
流動負債合計	5,356,621	6,827,736
固定負債		
長期借入金	2,786,751	4,115,773
資産除去債務	573,289	688,962
その他	5,460	—
固定負債合計	3,365,501	4,804,735
負債合計	8,722,123	11,632,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,550	869,685
資本剰余金	1,052,839	1,097,974
利益剰余金	6,278,082	8,064,294
自己株式	△1,062	△1,312
株主資本合計	8,154,409	10,030,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	94,300
為替換算調整勘定	217,851	217,896
その他の包括利益累計額合計	217,851	312,196
非支配株主持分	5,290	37,243
純資産合計	8,377,551	10,380,083
負債純資産合計	17,099,675	22,012,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31 日)
売上高	28,472,954	35,878,100
売上原価	9,145,894	11,922,753
売上総利益	19,327,059	23,955,347
販売費及び一般管理費	16,417,806	20,587,444
営業利益	2,909,253	3,367,903
営業外収益		
受取利息	48,302	30,071
受取配当金	5,169	7,269
為替差益	2,739	1,063
補助金収入	297	783
受取補償金	28,577	13,334
その他	5,060	8,531
営業外収益合計	90,147	61,053
営業外費用		
支払利息	9,227	38,403
本社移転費用	8,033	—
その他	9,963	15,919
営業外費用合計	27,223	54,322
経常利益	2,972,177	3,374,634
特別利益		
固定資産売却益	1,261	3,276
受取損害賠償金	—	47,183
特別利益合計	1,261	50,459
特別損失		
固定資産売却損	2,227	883
固定資産除却損	122,829	77,522
減損損失	112,436	88,892
貸倒損失	—	19,000
店舗閉鎖損失	—	32,906
特別損失合計	237,493	219,204
税金等調整前当期純利益	2,735,945	3,205,888
法人税、住民税及び事業税	954,978	1,117,577
法人税等調整額	△95,933	△92,644
法人税等合計	859,045	1,024,933
当期純利益	1,876,899	2,180,955
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	1,267	△4,880
親会社株主に帰属する当期純利益	1,875,631	2,185,836

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31 日)
当期純利益	1, 876, 899	2, 180, 955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	94, 300
為替換算調整勘定	57, 982	2, 960
その他の包括利益合計	57, 982	97, 261
包括利益	1, 934, 882	2, 278, 217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 933, 464	2, 280, 181
非支配株主に係る包括利益	1, 418	△1, 964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	797,304	1,049,431	4,761,588	△829	6,607,494
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	204	204			409
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	27,041	27,041			54,082
剰余金の配当			△359,137		△359,137
親会社株主に帰属する当期純利益			1,875,631		1,875,631
自己株式の取得				△232	△232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23,838			△23,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27,246	3,407	1,516,494	△232	1,546,915
当期末残高	824,550	1,052,839	6,278,082	△1,062	8,154,409

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,019	160,019	4,534	6,772,048
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				409
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）				54,082
剰余金の配当				△359,137
親会社株主に帰属する当期純利益				1,875,631
自己株式の取得				△232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△23,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,832	57,832	756	58,588
当期変動額合計	57,832	57,832	756	1,605,503
当期末残高	217,851	217,851	5,290	8,377,551

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,550	1,052,839	6,278,082	△1,062	8,154,409
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	399	399			798
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	44,736	44,736			89,472
剰余金の配当			△399,624		△399,624
親会社株主に帰属する当期純利益			2,185,836		2,185,836
自己株式の取得				△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45,135	45,135	1,786,211	△249	1,876,232
当期末残高	869,685	1,097,974	8,064,294	△1,312	10,030,642

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	217,851	217,851	5,290	8,377,551
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					798
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					89,472
剰余金の配当					△399,624
親会社株主に帰属する当期純利益					2,185,836
自己株式の取得					△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,300	44	94,345	31,953	126,298
当期変動額合計	94,300	44	94,345	31,953	2,002,531
当期末残高	94,300	217,896	312,196	37,243	10,380,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,735,945	3,205,888
減価償却費	813,628	1,178,286
減損損失	112,436	88,892
のれん償却額	36,726	36,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	29
受取利息及び受取配当金	△53,472	△37,341
支払利息	9,227	38,403
補助金収入	△297	△783
受取補償金	△28,577	△13,334
固定資産売却損益 (△は益)	966	△2,392
固定資産除却損	122,829	77,522
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,591	△364,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194,702	△207,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,537	254,818
未払金の増減額 (△は減少)	71,367	307,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,349	45,009
契約負債の増減額 (△は減少)	34,112	55,265
受取損害賠償金	—	△47,183
店舗閉鎖損失	—	32,906
その他	157,773	447,323
小計	3,911,241	5,096,072
利息及び配当金の受取額	53,472	33,184
利息の支払額	△9,227	△38,403
法人税等の支払額	△708,322	△1,062,349
補助金による収入	297	783
補償金の受取額	28,577	13,334
損害賠償金の受取額	—	47,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276,038	4,089,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,879	△297,520
定期預金の払戻による収入	390,247	311,978
有形固定資産の取得による支出	△4,064,342	△5,192,128
有形固定資産の売却による収入	6,852	1,705
貸付けによる支出	△77,472	△176,023
貸付金の回収による収入	130,055	174,324
敷金及び保証金の差入による支出	△340,936	△217,668
敷金及び保証金の回収による収入	59,560	17,923
非連結子会社株式の取得による支出	—	△91,298
資産除去債務の履行による支出	△18,810	—
その他	△107,822	△65,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,338,547	△5,533,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,295	△6,396
長期借入れによる収入	2,520,000	3,353,000
長期借入金の返済による支出	△809,403	△1,540,095
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	33,918
新株予約権の行使による株式の発行による収入	409	798
配当金の支払額	△358,931	△399,757
その他	△232	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,046	1,441,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,334	6,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	267,872	3,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,272	2,123,145
現金及び現金同等物の期末残高	2,123,145	2,126,931

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	23,962,935	4,510,018	28,472,954

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	30,811,062	5,067,038	35,878,100

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	36,726	36,726
当期末残高	162,210	162,210

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	36,726	36,726
当期末残高	125,484	125,484

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	419.35円	516.71円
1株当たり当期純利益	93.98円	109.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	93.82円	109.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,875,631	2,185,836
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,875,631	2,185,836
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,956,952	19,991,391
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,192	24,943
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。